＜土木一式工事又は建築一式工事の入札参加資格の認定を受けようとする者のうち、日本標準産業分類に定める大分類のE建設業以外の産業への進出を行った者に限る。＞

様式第７－１号（第６条関係）

新分野進出申告書（新規分）

　年　　月　　日

（申請者）

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

　邑南町が実施する建設工事入札参加資格審査項目（特別点）の新分野進出について下記のとおり申告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １．新分野の事業分野：大分類 | ※１ |  |
| ２．新分野進出の手法（○で囲む） | ※２ | ア | 自社 |
| (注)イ又はウの場合、新設会社の内容を記入してください。　 | イ | 新会社を設立 |
| ウ | 共同出資にて新会社を設立 |
| （新設会社名） |  |
| （代表者名） |  |
| （所在地） |  |
| （電話番号） |  |
| ３．新分野へ進出した年月日 | 　　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| (注)２－イ又はウの場合は、設立年月日 |
| ４．支出金額（支出年月日） |  ※３ | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| （　　　　　　年　　　月　　　日） |
| ５．事業計画等(注)事業内容、規模、雇用の状況がわかるように記載してください。 |  |

対象期間：令和元年１月１日から令和３年１２月３１日までの新分野進出（300万円以上の投資必要）

※１　以下の日本標準産業分類のなかから記入してください。

Ａ 農業、Ｂ 林業、Ｃ 漁業、Ｄ 工業 （Ｅ 建設業）、Ｆ 製造業、Ｇ 電気・ガス・熱供給・水道業、Ｈ 情報通信業、

Ｉ 運輸業、Ｊ 卸売・小売業、Ｋ 金融・保険業、Ｌ 不動産業、Ｍ 飲食店・宿泊業、Ｎ 医療・福祉、

Ｏ 教育・学習支援業、Ｐ 複合サービス業、Ｑ サービス業（他に分類されないもの）、Ｒ 公務（他に分類されないもの）、

Ｓ 分類不能の産業

※２　新分野への参画がわかるももの例として、進出前後の登記簿謄本、株主総会、取締役会での議事録の写しなど建設業以外の産業分類の事業を行っていなかったことを証明する書面を提出する。また、イ又はウの場合は、商業登記簿謄本及び定款の写し等を提出してください。

※３　複数の支出を行った場合は、300万円以上になった時点の年月日を記入してください。

　　　また、新分野進出に要した支出を証明する書面（300万円以上）の写しを添付してください。

　　　　（書面：例　補助簿及び総勘定元帳、領収書、振込通知書等で支出が確認できるものの写し）

（その他の添付資料）

　・個人事業者を除き、新分野進出に係る株主総会又は取締役会等の議事録の写しを添付してください。

＜土木一式工事又は建築一式工事の入札参加資格の認定を受けようとする者のうち、日本標準産業分類に定める大分類のE建設業以外の産業への進出を行った者に限る。＞

様式第７－２号（第６条関係）

新分野進出申告書（継続分）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（申請者）

　住　　　　所

　商号又は名称

　代表者氏名

　邑南町が実施する建設工事入札参加資格審査項目（特別点）の新分野進出について下記のとおり申告します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １．新分野の事業分野：大分類 | ※１ |  |
| ２．新分野進出の手法（○で囲む） | ※２ | ア | 自社 |
| (注)イ又はウの場合、新設会社の内容を記入してください。　 | イ | 新会社を設立 |
| ウ | 共同出資にて新会社を設立 |
| （新設会社名） |  |
| （代表者名） |  |
| （所在地） |  |
| （電話番号） |  |
| ３．新分野へ進出した年月日 | 　　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| (注)２－イ又はウの場合は、設立年月日 |
| ４．支出金額（支出年月日） |  ※３ | 年度： |  | 円（申請年度） |
| 年度： |  | 円（申請日の前年度） |
| 年度： |  | 円（申請日の前々年度） |
| ５．事業計画等(注)事業内容、規模、雇用の状況がわかるように記載してください。 |  |

対象期間：平成１４年１１月１９日以降新分野進出し、３年以上事業を継続

※１　以下の日本標準産業分類のなかから記入してください。

Ａ 農業、Ｂ 林業、Ｃ 漁業、Ｄ 工業 （Ｅ 建設業）、Ｆ 製造業、Ｇ 電気・ガス・熱供給・水道業、Ｈ 情報通信業、

Ｉ 運輸業、Ｊ 卸売・小売業、Ｋ 金融・保険業、Ｌ 不動産業、Ｍ 飲食店・宿泊業、Ｎ 医療・福祉、

Ｏ 教育・学習支援業、Ｐ 複合サービス業、Ｑ サービス業（他に分類されないもの）、Ｒ 公務（他に分類されないもの）、

Ｓ 分類不能の産業

※２　新分野への参画がわかるももの例として、進出前後の登記簿謄本、株主総会、取締役会での議事録の写しなど建設業以外の産業分類の事業を行っていなかったことを証明する書面を提出してください。また、イ又はウの場合は、商業登記簿謄本及び定款の写し等を提出してください。

※３　支出金額については申請年度、申請日の前年度、申請日の前々年度の状況について記入してください。

　また、新分野進出に要した支出を証明する書面の写しを添付してください。

　　（書面：例　補助簿及び総勘定元帳、領収書、振込通知書等で支出が確認できるものの写し）

（その他の添付資料）

　・事業の状況がわかるパンフレット、写真など参考資料を添付してください。